



株式会社 福島銀行

証券コード：8562

第152回 定時株主総会 招集ご通知

日時

平成30年6月21日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

福島県福島市万世町2番5号
当行本店 地下大ホール

末尾の「第152回定時株主総会会場ご案内図」
をご参照ください。

目次

第152回定時株主総会招集ご通知…………… 1

添付書類

第152期事業報告…………… 3
第152期計算書類…………… 19
第152期連結計算書類…………… 22
監査報告書…………… 25

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件…………… 28
第2号議案 取締役7名選任の件…………… 29

インターネットによる議決権行使のご案内 …… 35

(証券コード8562)
平成30年6月5日

株 主 各 位

福島県福島市万世町2番5号
株式会社福島銀行
取締役社長 森川英治

第152回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当行第152回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成30年6月20日（水曜日）午後5時までに議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月21日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 福島県福島市万世町2番5号
当行本店 地下大ホール
 3. 目 的 事 項
 - 報告事項 1. 第152期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
 2. 第152期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面（郵送）による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月20日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

当行指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.e-sokai.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成30年6月20日（水曜日）午後5時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、後記（35頁から36頁まで）の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいますようお願い申し上げます。

(3) 重複行使の取扱い

書面（郵送）により議決権を行使され、インターネットでも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、インターネットで議決権行使を複数回なされた場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

以上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当行ウェブサイトに掲載させていただきます。
当行ウェブサイト（<http://www.fukushimabank.co.jp/>）
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「8. 業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況」並びに個別注記表及び連結注記表につきましては、法令及び当行定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.fukushimabank.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類又は連結計算書類等の一部であり、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、計算書類及び連結計算書類等の一部であります。
 - ◎ 当日は軽装にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

第152期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで) 事業報告

1. 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

(主要な事業内容)

当行は、福島県を主な営業基盤とする地域金融機関として、本店ほか支店・出張所において、預金業務、貸出業務、為替業務などの銀行業及びその他銀行業に付随する業務を行っております。また、それらに加え、有価証券投資業務、投資信託や保険商品の窓口販売業務等を行い、地域のお客様に金融商品・サービスを提供しております。

(金融経済環境)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続し、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も持ち直しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や経済政策の動向により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、公共投資や民間投資は高水準であるものの、個人消費の持ち直しには鈍化が見られ、回復に向けた動きが足踏みの状態にあります。

(事業の経過及び成果)

こうした金融経済環境のなか、当行は「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行 — ウォーム・マネーの福島銀行 — 」を目指す姿とした中期経営計画「ふくぎん 本気 (マジ) 宣言Ⅱ」(平成27年4月～平成30年3月)に基づき、様々な取組みを行いました。

① 創業支援への積極的な取組み

新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定を受け創業支援事業に注力しました。平成26年11月から創業支援セミナーを延べ185回開催し、延べ1,800名を超える方にご参加いただき、延べ39名の方が創業されました。

平成29年度は10名の方が創業されました。

② 「福活 (ふっかつ) ファンド」5社に新規投資、大臣表彰を受賞

平成28年に創業した「ふくぎん福活ファンド」は、事業の再生を目指す事業家を全国から募り、出資し、県内での新たな事業を雇用創生につなげる国内初の取組みです。これまで5社に対して1億3,300万円の投資を行い、若手を中心とした新たな雇用の創出に努めております。平成29年度は3社に対して1億1,300万円の投資を行いました。

また、平成30年2月14日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選ばれ、内閣府特命担当大臣より表彰されました。

③ 菜根支店を「お金の交差点」としてリニューアルオープン

お客様の利便性向上を目的に休日営業を土曜・日曜に拡大しました S P (ソリューションプラザ) 福島、S P (ソリューションプラザ) 郡山につづき、平成29年11月27日、菜根支店を「お金の交差点」としてリニューアルオープンしました。店内は全てローカウンター、本部の専門部署ともつながるテレビ会議システムを新設するなど、お客様がライフステージに応じてゆっくりにご相談いただけるようにしました。

④ 「大学通学勤務制度」がニッキン賞を受賞

当行は福利厚生の一環として、平成26年に働きながら通学できる勤務制度を導入し、若者の仕事と学業の両立を支えています。平成30年3月第1期生が福島大学を卒業しました。平成30年4月現在9名の社員が勉学に励んでいます。

また、この取組みが評価され、金融専門誌「日本金融通信社」より表彰されました。

⑤ 社会貢献への積極的な取組み

社会貢献の一環として様々なイベントを通じて交流人口の拡大を図り、福島を明るく元気にすることを目的に季節ごとの10大イベントや子供向けのワークショップ、シニア向けの「生き生き健康教室」などを県内各地で開催し、多数のお客様にご参加いただきました。また、平成27年度から社員のボランティア活動を義務付け、平成29年度は1,552名が参加しました。

こうした取組みの結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

当期末の預金（譲渡性預金を含む）は、前期末比11,501百万円減少し、701,675百万円となりました。これは主に、地公体向け預金の減少によるものです。

貸出金は、前期末比129百万円増加し、505,165百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出が減少したものの、法人向け貸出及び個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前期末比10,415百万円減少し、145,472百万円となりました。これは主に、国債及び社債が減少したことによるものです。

損益面につきましては、経常収益は、前期比1,004百万円減少し、11,716百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことや国債等債券売却益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前期比2,065百万円増加し、13,319百万円となりました。これは主に、投資信託のロスカットにより国債等債券売却損・償還損が増加したことや不良債権処理費用が増加したことによるものです。

以上により、経常利益は、前期比3,069百万円減少し1,602百万円の赤字となりました。

また、固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失として559百万円を特別損失に計上いたしました。

繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産1,415百万円を取り崩すこととし、法人税等調整額に計上しております。

これらの結果、当期純利益は、前期比4,407百万円減少し3,326百万円の赤字となりました。

なお、第152期の期末配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきたいと思います。

(対処すべき課題)

当行は、固定資産の減損、有価証券のロスカット及び減損、繰延税金資産の取り崩しや不良債権への引当金の積み増しなどにより、当期において3,326百万円の当期純損失を計上いたしました。

当行は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

- ① さらなる地元密着・顧客密着を進め、収益力を強化
 - 法人については、地元企業の経営課題・ニーズの発掘とそれに対する適切な提案を柱に営業力を強化し、地元企業との取引深耕・支援強化に取り組むことによって、貸出金利息収入や手数料収入の維持・向上に努めるとともに顧客基盤の拡大を図ってまいります。
 - 個人については、個人の貯蓄から投資、資産形成ニーズやライフステージごとの資金ニーズに的確に対応できる体制や商品の品揃えを進め、それらに対して最適なタイミングで最適なチャネルから最適な商品・サービスの提案を行うことができるようにすることで貸出金利息収入や手数料収入の維持・向上に努めるとともに顧客基盤の拡大を図ってまいります。
- ② 経営の効率化
 - 店舗、人員配置など経営の抜本的な見直しにより、経費の大幅な削減を図ってまいります。
 - 店舗の統廃合の実施、事務の効率化等による人員削減を行う一方で、配置や仕事の見直しによって営業要員を強化してまいります。

上記の施策によって平成30年度から黒字化を達成し、早期の復配を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
預 金	6,614	6,723	6,696	7,016
定期性預金	3,419	3,444	3,412	3,621
その他	3,195	3,278	3,283	3,394
貸 出 金	4,756	4,964	5,050	5,051
個人向け	1,635	1,663	1,747	1,799
中小企業向け	1,828	1,803	1,734	1,787
その他	1,293	1,497	1,568	1,464
商 品 有 価 証 券	1	0	1	1
有 価 証 券	2,365	1,621	1,558	1,454
国 債	955	559	622	442
その他	1,410	1,062	936	1,012
総 資 産	7,639	7,752	7,612	7,439
内 国 為 替 取 扱 高	19,058	18,568	19,213	19,014
外 国 為 替 取 扱 高	百万ドル 30	百万ドル 25	百万ドル 25	百万ドル 24
経 常 利 益 又は 経 常 損 失 (△)	百万円 4,486	百万円 2,991	百万円 1,467	百万円 △1,602
当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△)	百万円 3,298	百万円 2,345	百万円 1,081	百万円 △3,326
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	14円35銭	10円20銭	47円05銭	△144円75銭

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、当期純利益又は当期純損失(△)を期中の平均発行済株式数(自己株式を控除した株式数)で除して算出しております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算出しております。

(参考)

企業集団の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	183	179	144	136
経常利益 又は経常損失(△)	46	33	16	△13
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	34	26	12	△31
包括利益	49	1	△8	△17
純資産額	331	330	317	296
総資産	7,664	7,780	7,641	7,467

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 使用人の状況

	当年度末	前年度末
使用人数	534人	535人
平均年齢	41年2月	41年7月
平均勤続年数	17年5月	18年2月
平均給与月額	334千円	346千円

- (注) 1. 使用人数には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、3月中の税込み平均給与月額であります。

(4) 営業所等の状況

イ. 営業所数の推移

			当 年 度 末		前 年 度 末	
福	島	県	50店	うち出張所 (5)	50店	うち出張所 (5)
宮	城	県	1	(0)	1	(0)
栃	木	県	1	(0)	1	(0)
茨	城	県	1	(0)	1	(0)
埼	玉	県	1	(0)	1	(0)
合	計		54	(5)	54	(5)

(注) 上記のほか、当年度末において、S P 福島、S P 郡山、ローンプラザいわき、東京事務所（東京都中央区）及び店舗外現金自動設備91カ所（前年度末92カ所）を設置しております。

ロ. 当年度新設営業所
該当ありません。

ハ. 当年度廃止営業所
該当ありません。

(注) 当年度において、店舗外現金自動設備を1カ所設置いたしました。
須賀川市役所出張所 (須賀川市八幡町)
当年度において、店舗外現金自動設備を2カ所廃止いたしました。
桑折町役場出張所 (伊達郡桑折町)
中合2番館出張所 (福島市栄町)

二. 銀行代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社福島カードサービス	福島県福島市山下町2番34号	クレジットカード業務及び 信用保証業務

ホ. 銀行が営む銀行代理業等の状況
該当ありません。

(5) 設備投資の状況

イ. 設備投資の総額

(単位：百万円)

設備投資の総額	235
---------	-----

ロ. 重要な設備の新設等

該当ありません。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ. 親会社の状況

該当ありません。

ロ. 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行が有する子会社等の議決権比率	その他
株式会社 株き社 ふり一ス	福島県福島市 万世町2番5号	リース業務	昭和57年 7月1日	10百万円	100.00%	—
株式会社 福島カー ドサービ ス	福島県福島市 山下町2番34号	クレジット カード業務 及び信用 保証業務	平成元年 5月12日	195百万円	83.67%	—
株式会社 東北 バンキン グシステ ムズ	山形県山形市松波 四丁目1番15号	コンピューター 関連業務	平成7年 12月12日	25百万円	65.83%	—
福活ファンド 投資事業 有限責任組 合	福島県福島市 万世町2番5号	投資業務	平成27年 8月5日	268百万円	—%	—

- (注) 1. 資本金は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 上記の子会社等4社を連結対象子会社としており、当期の連結経常損失は1,355百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は3,120百万円となりました。

(重要な業務提携の概況)

1. 第二地銀協地銀41行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称SCS）を行っております。
2. 第二地銀協地銀41行、都市銀行5行、信託銀行3行、地方銀行64行、信用金庫262金庫（信金中央金庫を含む）、信用組合130組合（全信組連を含む）、系統農協・信漁連717（農林中金、信連を含む）、労働金庫14金庫（労金連を含む）との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称MICS）を行っております。
3. 第二地銀協地銀41行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービス及び入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス（略称SDS）を行っております。
4. 株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社セブン銀行との提携により、共同利用型クレジット・オンライン・システム（略称CAFLS）経由方式で現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・入金のサービスを行っております。
5. 株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービスを行っております。

(7) 事業譲渡等の状況

該当ありません。

(8) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当ありません。

2. 会社役員（取締役及び監査役）に関する事項

(1) 会社役員の状態

(年度末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
森川英治	取締役社長 (代表取締役)	—	—
久能敏光	常務取締役 (代表取締役) 業務本部長	—	—
佐藤明則	取締役 企画本部長	—	—
高野俊哉	取締役 営業本部長	—	—
箭内貴志	取締役 事務本部長	—	—
瀬瀬晃	取締役 (社外取締役)	—	—
川手晃	取締役 (社外取締役)	—	—
二瓶由美子	取締役 (社外取締役)	—	—
吉田直人	常勤監査役	—	—
稲村修	常勤監査役	—	—
新開文雄	監査役 (社外監査役)	弁護士法人新開 法律事務所代表 社員弁護士	—
清水修二	監査役 (社外監査役)	—	財務及び会計に 関する相当程度 の知見を有する ものであります。
(当年度中に退任した役員)			
稲村修	取締役 (平成29年6月23日 退任)		
櫻井文雄	常勤監査役 (平成29年6月23日 退任)		

(注) 当行は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

(参考) 当行は、執行役員制度を導入しております。各執行役員の氏名、地位及び担当、重要な兼職等は次のとおりであります。

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
横山利幸	執行役員 郡山営業部長	—	—
佐藤俊彦	執行役員 審査部長兼与信統括部長	—	—
渡辺敦雄	執行役員 本店営業部長	—	—

(2) 会社役員に対する報酬等

支給額の年間実績（平成29年4月から平成30年3月まで）

区分	支給人数	報酬等の支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	年98百万円 (年18百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	年28百万円 (年4百万円)
合計	14名	年127百万円

- (注) 1. 上記支給人数と報酬等の支給額には、平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会の日をもって退任した取締役1名、常勤監査役1名が含まれております。
2. 株主総会で定められた報酬限度額（第125回定時株主総会決議）
 取締役 月額 2,250万円以内
 監査役 月額 700万円以内
3. 稲村修氏は、第151回定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数及び支給額について取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

(3) 責任限定契約

当行定款において、社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める要件に該当する賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役については金1,500万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額とし、社外監査役については金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏名	兼職その他の状況
監査役 新開 文雄	弁護士法人新開法律事務所代表社員弁護士

(注) 弁護士法人新開法律事務所と当行の間に利害関係はありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会・監査役会への出席状況	取締役会・監査役会における発言その他の活動状況
取締役 瀬藤 晃	4年9ヵ月	当期中に開催した取締役会20回中19回に出席しております。	取締役会に出席し、主に事業会社の元経営者としての豊富な経験と幅広い見地からの発言を行っております。
取締役 川手 晃	1年9ヵ月	当期中に開催した取締役会20回中19回に出席しております。	取締役会に出席し、主に元福島県副知事や団体役員としての豊富な経験と幅広く高度な見地からの発言を行っております。
取締役 二瓶由美子	1年9ヵ月	当期中に開催した取締役会20回中全てに出席しております。	取締役会に出席し、主に法律学や女性学等の専門知識に加え、数多くの公職を歴任した幅広く高度な見地からの発言を行っております。
監査役 新開 文雄	6年9ヵ月	当期中に開催した取締役会20回中全てに出席、また、当期中に開催した監査役会21回中全てに出席しております。	取締役会並びに監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な見地からの発言を行っております。
監査役 清水 修二	1年9ヵ月	当期中に開催した取締役会20回中全てに出席、また、当期中に開催した監査役会21回中全てに出席しております。	取締役会並びに監査役会に出席し、主に地方財政や地域論等の幅広い専門知識に加え、組織運営への優れた見地からの発言を行っております。

(3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	銀行からの報酬等	銀行の子会社からの報酬等
報酬等の合計	5名	22	—

(注) 支給人数5名の内訳は、社外取締役3名及び社外監査役2名であります。

(4) 社外役員の意見

該当ありません。

4. 当行の株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数	
普通株式	90,000千株
A種優先株式	90,000千株
発行済株式の総数	
普通株式	23,000千株（自己株式22,457株を含む。）

(2) 当年度末株主数

普通株式	13,159名
------	---------

(3) 大株主

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED	4,555千株	19.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,067	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	703	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	680	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	512	2.22
福島銀行従業員持株会	452	1.97
株式会社アラジン	393	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	355	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	334	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	329	1.43

- (注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 当行の新株予約権等に関する事項

- (1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等
該当ありません。
- (2) 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等
該当ありません。

6. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 牧野あや子 指定有限責任社員 高原 透	54	—

- (注) 1. 監査契約上、会社法監査に係る報酬の額と金融商品取引法監査に係る報酬の額とを区分しておらず、実質的にも区分することが困難であるため、上記報酬の額には合算金額を記載しております。
2. 当行、子会社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額は54百万円であります。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務執行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(2) 責任限定契約

該当ありません。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当ありません。

8. 業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況は、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.fukushimabank.co.jp/>) に掲載しております。

9. 特定完全子会社に関する事項

該当ありません。

10. 親会社等との間の取引に関する事項

該当ありません。

11. 会計参与に関する事項

該当ありません。

12. その他

該当ありません。

第152期末 (平成30年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金	63,701	預金	701,675
現預金	10,423	当座	9,706
預金	53,278	普通	323,966
商品	119	貯蓄	2,946
商有品	7	定期	1,535
商有品	111	その他	353,660
現金	7,627	の預	8,534
有価証券	145,472	他	1,324
国債	44,265	の預	8,000
地方債	2,272	用	1,500
信託	20,061	入	1,803
債券	5,376	の他	90
債権	73,496	の負	45
株式	505,165	替	562
証券	1,232	税	208
金形	25,797	費	0
付付	375,367	収	2
越越	102,767	預	0
替替	163	り	0
けけ	163	備	37
産産	15,456	商	855
貸貸	63	債	136
益益	482	金	1,570
品品	5	金	142
産産	14,905	債	61
産産	10,009	債	650
物物	4,012	諾	432
地地	5,692	の部	715,972
産産	304	(純資産の部)	
資資	336	資本	18,127
産産	231	本	1,228
返返	104	剰	1,228
金金	432	余	7,501
△ 4,525		剰	414
		備	7,087
		立	7,500
		余	△ 412
		金	△ 19
		式	26,838
		計	437
		額	710
		金	1,148
		計	27,986
資産の部合計	743,959	負債及び純資産の部合計	743,959

第152期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経資 常金	8,529	11,716
貸有口預そ	6,299	
役受そ	2,176	
そ	0	
そ	52	
そ	0	
そ	1,834	
そ	486	
そ	1,347	
そ	514	
そ	9	
そ	85	
そ	419	
そ	838	
そ	306	
そ	332	
そ	199	
経資 常金	314	13,319
預讓社そ	259	
役支そ	2	
そ	52	
そ	0	
そ	1,206	
そ	127	
そ	1,078	
そ	2,000	
そ	0	
そ	357	
そ	1,264	
そ	378	
そ	8,142	
そ	1,655	
そ	1,206	
そ	27	
そ	229	
そ	4	
そ	73	
そ	113	
経特 常金		1,602
固受	1	242
固減	240	
引税人	1	561
前、住税	559	
当期税	22	
当期税	1,381	
当期税		1,921
当期税		1,404
当期税		3,326

招集通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

第152期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322
当期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
当期純損失 (△)						△3,326	△3,326
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△35	△35
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	92	—	△3,913	△3,821
当期末残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	△412	7,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354
当期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
当期純損失 (△)		△3,326				△3,326
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△35		35	35	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,418	—	1,418	1,418
当期変動額合計	△0	△3,822	1,418	35	1,454	△2,367
当期末残高	△19	26,838	437	710	1,148	27,986

第152期末 (平成30年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	63,776	預借金	701,089
商品有価証券	119	社債	8,775
金銭の信託	7,627	その他負債	1,500
有価証券	144,696	賞与引当金	2,467
貸出金	503,697	退職給付に係る負債	155
外国為替	163	睡眠預金払戻損失引当金	1,769
リース債権及びリース投資資産	3,662	利息返還損失引当金	142
その他資産	17,013	繰延税金負債	3
有形固定資産	10,071	繰延税金負債	61
建物	4,019	再評価に係る繰延税金負債	650
土地	5,694	負債のれん	125
その他の有形固定資産	357	支払承諾	432
無形固定資産	347	負債の部合計	717,172
ソフトウェア	239	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	108	資本	18,127
繰延税金資産	11	資本剰余金	1,253
支払承諾見返	432	利益剰余金	9,087
貸倒引当金	△ 4,846	自己株式	△ 19
		株主資本合計	28,449
		その他有価証券評価差額金	437
		土地再評価差額金	710
		退職給付に係る調整累計額	△ 153
		その他の包括利益累計額合計	994
		非支配株主持分	157
		純資産の部合計	29,601
資産の部合計	746,773	負債及び純資産の部合計	746,773

第152期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常収入	益用	13,618
貸付	利息	8,540
有価証券	配当	6,313
預金	買入手形	2,174
その他	利息	0
役員報酬	受入	52
その他	利息	0
役員報酬	等務常取	1,837
その他	等務常取	514
役員報酬	等務常取	2,725
その他	等務常取	306
経常費用	費用	2,418
経常費用	費用	14,974
経常費用	費用	322
経常費用	費用	259
経常費用	費用	2
経常費用	費用	4
経常費用	費用	52
経常費用	費用	3
経常費用	費用	1,187
経常費用	費用	1,968
経常費用	費用	8,247
経常費用	費用	3,248
経常費用	費用	1,175
経常費用	費用	2,072
経常費用	費用	1,355
経常費用	費用	242
経常費用	費用	0
経常費用	費用	562
経常費用	費用	2
経常費用	費用	559
経常費用	費用	1,675
経常費用	費用	60
経常費用	費用	1,384
経常費用	費用	1,444
経常費用	費用	3,120
経常費用	費用	0
経常費用	費用	3,120

第152期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,120		△3,120
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,615	△0	△3,616
当期末残高	18,127	1,253	9,087	△19	28,449

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△981	674	△134	△440	156	31,782
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△3,120
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		35		35		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,419	—	△19	1,399	1	1,401
当期変動額合計	1,419	35	△19	1,435	0	△2,181
当期末残高	437	710	△153	994	157	29,601

独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

株式会社 福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 牧 野 あ や 子^①
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 原 透^①
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社福島銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第152期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

株式会社 福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 牧 野 あや子^①
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 原 透^②
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社福島銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第152期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月25日

株式会社福島銀行 監査役会

常勤監査役	吉 田 直 人	Ⓔ
常勤監査役	稲 村 修	Ⓔ
監 査 役	新 開 文 雄	Ⓔ
監 査 役	清 水 修 二	Ⓔ

(注) 監査役新開文雄及び監査役清水修二は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の業績につきましては、前記事業報告に記載のとおり、誠に遺憾ながら損失計上のやむなきにいたりました。

今後の事業展開を勘案し、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の一部を取崩すことにより当期の損失の補填をさせていただきたいと存じます。

- ① 減少する剰余金の項目およびその額
その他利益剰余金（別途積立金） 4,000,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目およびその額
その他利益剰余金（繰越利益剰余金） 4,000,000,000円

第2号議案 取締役7名選任の件

現在の取締役全員（8名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当行における地位
1	新 任 かとう たかひろ 加 藤 容 啓	顧問
2	再 任 さとう あきのり 佐 藤 明 則	取締役企画本部長
3	再 任 やない たかし 箭 内 貴 志	取締役事務本部長
4	新 任 さとう としひこ 佐 藤 俊 彦	執行役員審査部兼与信統括部長
5	再 任 社 外 独立役員 こう けつ あきら 纈 纈 晃	取締役
6	再 任 社 外 独立役員 かわ て あきら 川 手 晃	取締役
7	再 任 社 外 独立役員 に へい ゆみこ 二 瓶 由美子	取締役

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当行における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所 有 する 当行の株式数
1	か とう たか ひろ 加 藤 容 啓 (昭和31年12月2日生) 新任	昭和55年 4 月 株式会社東邦銀行入行 平成12年 3 月 郡山東支店長 平成15年10月 須賀川支店長 平成18年 6 月 市場金融部長 平成19年 6 月 総合企画部長 平成20年 6 月 取締役総合企画部長 平成21年 6 月 常務取締役 平成24年 6 月 常務取締役 (代表取締役) 平成25年 6 月 専務取締役 (代表取締役) 平成27年 6 月 取締役退任 福島商事株式会社取締役会長 平成27年 8 月 とうほう証券株式会社代表取締役 社長 平成30年 5 月 福島商事株式会社取締役会長退任 とうほう証券株式会社代表取締役 社長退任 平成30年 6 月 当行顧問 (現在に至る)	一株
<p>【選任理由】 地域や地域金融機関の経営によく通じ、人格、識見、能力、これまでの実績手腕等を踏まえて当行のトップに最もふさわしい人材であるため。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当行における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当行の株式数
2	さとうあきのり 佐藤明則 (昭和31年4月19日生) 再任	昭和55年4月 当行入行 平成12年3月 平東支店長 平成13年6月 棚倉支店長 平成14年5月 経営企画部広報課長 平成15年5月 本店営業部法人営業部長 平成17年4月 本店営業部法人渉外部長 平成17年10月 相馬支店長 平成19年7月 二本松支店長 平成21年7月 会津支店長 平成24年6月 平支店長 平成26年6月 執行役員企画本部長 平成27年6月 取締役企画本部長 (現在に至る)	7,600株
【選任理由】 当行の要営営業店長、執行役員、取締役として営業、支店運営、企画に関する幅広い知見を有しており、その知見を引き続き当行の経営に生かしてもらいたいため。			
3	やないたかし 箭内貴志 (昭和34年2月6日生) 再任	昭和57年4月 当行入行 平成16年4月 経営企画チームリーダー 平成18年3月 業務開発チームリーダー 平成18年6月 リスク管理チームリーダー 平成19年3月 営業企画チームリーダー 平成20年3月 経営企画チームリーダー 平成21年7月 リスク管理室長 平成22年4月 営業企画室長 平成24年4月 大宮支店長 平成26年4月 事務統括室長 平成27年8月 事務企画部長 平成28年6月 執行役員事務本部長 平成29年6月 取締役事務本部長 (現在に至る)	4,543株
【選任理由】 経営企画チームリーダー、営業企画室長、事務企画部長等本部各分野の企画部門の長を歴任し、最近では事務本部長として、事務の効率化を推進した。その幅広い知識と経験を当行の経営に生かしてもらいたいため。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当行における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当行の株式数
4	さとうとしひこ 佐藤俊彦 (昭和43年7月30日生) 新任	平成3年4月 当行入行 平成20年10月 法人営業チーム企業支援室長 平成22年4月 企業支援室主任調査役 平成23年3月 再生支援室長 平成25年4月 与信管理室長 平成27年8月 与信統括部長 平成28年6月 執行役員審査部兼与信統括部長 (現在に至る)	2,600株
【選任理由】 審査部兼与信統括部長として、審査部門はもとより、債権管理や事業の再生支援の分野で幅広く専門的な知識と豊富な経験を有しており、その幅広い知識と経験を当行の業務執行に生かしてもらいたいため。			
5	こうけつあきら 瀬瀬晃 (昭和27年4月21日生) 再任 社外 独立役員	昭和51年4月 株式会社博報堂入社 平成7年12月 同社営業部長 平成11年12月 同社営業局長代理 平成14年6月 株式会社福島博報堂代表取締役社長 その後、株式会社盛岡博報堂、株式会社秋田博報堂、株式会社福島博報堂及び株式会社仙台博報堂の代表取締役社長及び取締役並びに株式会社青森博報堂の取締役を歴任 平成24年7月 株式会社東北博報堂顧問 平成25年3月 同社顧問を退任 平成25年4月 国立大学法人山形大学客員教授 平成25年6月 当行取締役 (現在に至る)	3,000株
【選任理由】 長年にわたる企業経営経験、また大学教授（技術者倫理担当）として、組織運営、マーケティング、倫理等に関し専門的な知識を有しており、その幅広く高度な知識、経験等を引き続き当行の経営に生かしてもらいたいため。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当行における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当行の株式数
6	かわ て あきら 川手晃 (昭和28年9月26日生) 再任 社外 独立役員	昭和53年4月 自治省入省 平成4年4月 福島県企画調整部次長 平成5年4月 福島県商工労働部長 平成8年4月 福島県総務部長 平成11年4月 福島県副知事 平成18年12月 (財)救急振興財団副理事長 平成24年7月 (財)日本消防協会常務理事 平成25年7月 三井住友信託銀行株式会社顧問 平成27年8月 (財)全国市町村振興協会業務執行理事 平成28年6月 当行取締役 (現在に至る)	600株
【選任理由】 福島県副知事、団体役員として地域情勢、組織運営に優れた知識と経験を有しており、その幅広く高度な知識、経験等を引き続き当行の経営に生かしてもらいたいため。			
7	に へい ゆみこ 二瓶由美子 (昭和25年8月31日生) 再任 社外 独立役員	平成7年4月 桜の聖母短期大学非常勤講師 (生活文化論) 平成12年4月 桜の聖母短期大学専任講師 平成16年4月 福島県男女共同参画審議会会長 (平成27年2月迄) 平成18年4月 桜の聖母短期大学准教授 平成25年4月 桜の聖母短期大学キャリア教養学 科教授 (日本国憲法・法学・労働 法制と人権・福島学など) 平成25年10月 福島地方労働審議会委員 平成28年3月 桜の聖母短期大学退職 平成28年6月 当行取締役 (現在に至る)	1,000株
【選任理由】 長年にわたり桜の聖母短期大学等で教鞭を執り、法律学、女性学等の専門的な知識を有しているほか、福島地方労働審議会委員など数多くの公職を歴任し、その幅広く高度な知識、経験等を引き続き当行の経営に生かしてもらいたいため。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当行との間には、特別の利害関係はありません。
2. 額額晃、川手晃及び二瓶由美子の各氏は、社外取締役候補者であります。
額額晃、川手晃及び二瓶由美子の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、本総会において各氏が選任された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 額額晃、川手晃及び二瓶由美子の各氏との間で、会社法第427条第1項及び当行定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める要件に該当する賠償責任を限定する契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定です。
当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役については金1,500万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。
4. 額額晃氏の当行社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
また、川手晃及び二瓶由美子の両氏の当行社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 額額晃、川手晃及び二瓶由美子の各氏は当行又は当行の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
6. 額額晃、川手晃及び二瓶由美子の各氏は当行の親会社等でなく、また過去5年間に当行の親会社等であったことはありません。
7. 額額晃、川手晃及び二瓶由美子の各氏は、当行の特定関係事業者の業務執行者又は役員でなく、また過去5年間に当行の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったことはありません。
8. 額額晃、川手晃及び二瓶由美子の各氏は、当行又は当行の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
9. 額額晃、川手晃及び二瓶由美子の各氏は、当行の親会社等、当行又は当行の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、二親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
10. 額額晃、川手晃及び二瓶由美子の各氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当行が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイト

<https://www.e-sokai.jp>

バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右のQRコードを読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続する事も可能です。

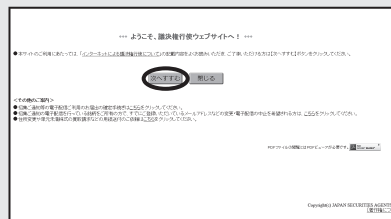


議決権行使期限

平成30年6月20日(水)午後5時まで

パソコンによる方法

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

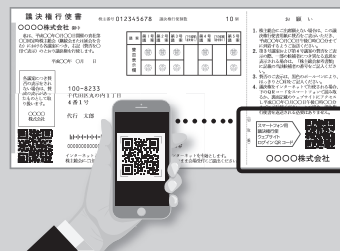


「次へ進む」をクリック



スマートフォンによる方法

1. QRコードを読み取る



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

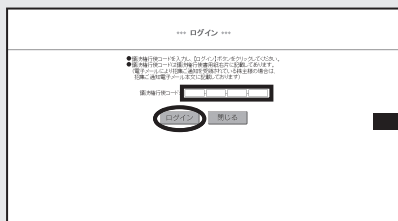


※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

【ご注意事項】

- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、すべて株主様のご負担となります。
- 書面（郵送）により議決権を行使され、インターネットでも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- インターネットでも議決権行使を複数回なされた場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

2.ログインする



お手元の議決権行使書に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

3.メニューから議決権行使を選択

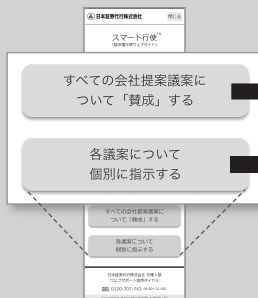


お手元の議決権行使書に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

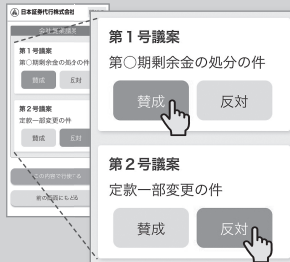
「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要で議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。こちらでは**1回に限**り議決権を行使できます。

2.議決権行使方法を選ぶ



議決権行使ウェブサイト画面が開くので、議決権行使方法を選ぶ

3.各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択

画面の案内に従って行使完了です。

※一度議決権を行使した後で行使内容の変更される場合には、左記議決権行使ウェブサイトにて、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力しお手続きいただく必要があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 日本証券代行株式会社代理人部【ウェブサポート専用ダイヤル】

電話 0120-707-743 (フリーダイヤル)

受付時間 9:00~21:00 (土曜・日曜・祝日も受付)

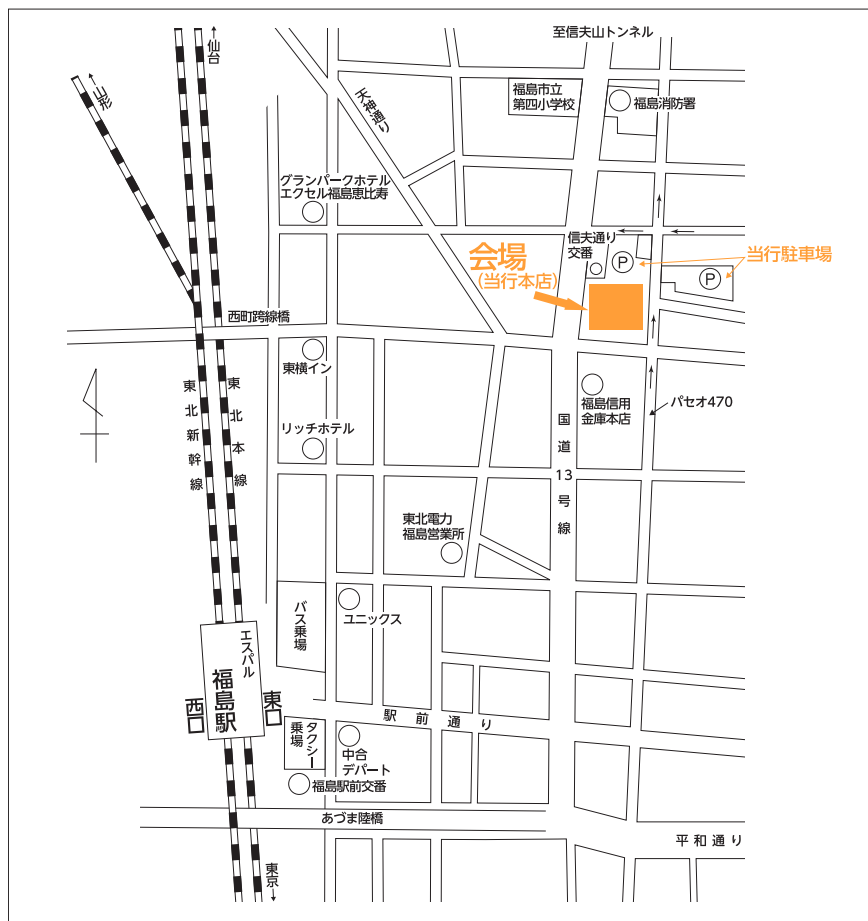
メ モ

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 20 lines.

第152回定時株主総会会場ご案内図

福島県福島市万世町2番5号 当行本店 地下大ホール

電話(024)525-2525(代表)



(注) ←印は会場付近の一方通行路です。

第152回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

事業報告の「8. 業務の適正を確保する体制及び当該
体制の運用状況」

個別注記表

連結注記表

（平成29年4月1日から）
（平成30年3月31日まで）

株式会社 福島銀行

8. 業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

株式会社福島銀行の取締役会は、会社法並びに会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当行の業務並びに当行及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、次のとおり定めております。

○「内部統制システムの基本方針」

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令、定款等を遵守した行動をとるための行動規範を定め、公表する。
- (2) 取締役の職務執行の牽制機能として2名以上の社外監査役を置く。
- (3) 法令及び定款の遵守を確保するため、コンプライアンス総括部署を設置する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行うため、取締役会において文書管理規程を制定し、関連資料とともに保存することを定める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理に関する基本方針は取締役会で決定する。
- (2) リスク管理を行う組織として、リスク管理総括部署を設置する。
- (3) リスク管理の実態を把握するため、独立性を確保した内部監査担当部署を設置する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は業務執行の基本方針の決定と業務の監督に専念し、個別業務の決定は各種委員会及び各業務の担当本部長の判断に極力委ねる。
- (2) 取締役は職務の執行権限を可能な限り各部署及び各営業店の責任者に委譲し、取締役本来の職務に専念出来るよう努める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、行動規範に反社会的勢力との関係を遮断し不当要求等に毅然として対応することを定める。また、対応する総括部署を明確にする。
- (2) コンプライアンス総括部署は、毎年コンプライアンス・プログラムを策定し、その徹底を期するため本部各部署及び各営業店にコンプライアンス・オフィサーを置く。
- (3) コンプライアンスに関する報告や相談を行える内部通報の仕組みを設ける。

6. 当行および当行子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という）における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ会社管理規程にてグループ会社が当行の事前了解を得る事項および報告する事項を定め、当行はグループ会社を独立した会社として自主性を保つように配慮しながら、適切な指導・管理を行う。
- (2) 当行および当行子会社の取締役が出席するグループ会議を半期毎に開催し、当行子会社の業務執行状況の報告を義務づける。
- (3) 当行グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、当行取締役は各担当部署と緊密な連携を図りつつ、リスクの特定・分析・評価を実施の上、社内規程等に基づき、リスク管理を行う。
- (4) 子会社においても、業務の決定および執行について相互監視が適正に行えるよう、取締役会と監査役を設置する。
- (5) 子会社には当行から取締役又は監査役を派遣する。
- (6) 子会社にコンプライアンス担当者を配置する。
- (7) 子会社は、当行の内部監査の対象とする。

(8) 当行グループ役員が当行コンプライアンス統括部署または外部の弁護士に対して直接通報を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを整備する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査担当部署の使用人に監査業務の補助を行うよう依頼することができる。この場合、内部監査担当取締役は原則としてこれに応じるものとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で業務を行い監査役以外からの指揮命令を受けない。

(2) 上記の補助すべき使用人の異動、人事評価および懲戒等については、監査役の意見を尊重する。

9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

当行の取締役および使用人は、職務の執行状況等について、監査役から報告を求められた場合、速やかに報告を行う。

10. 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告するための体制

(1) 子会社の取締役、監査役および使用人は、職務の執行状況等について、当行監査役から報告を求められた場合、速やかに報告を行う。

(2) コンプライアンス・ホットラインにより当行の取締役または使用人が子会社の取締役、監査役および使用人から法令等の違反行為の報告を受けたときは、当行のコンプライアンス担当部署は、報告内容に応じた事実関係の確認を行い、その調査結果を速やかに当行監査役に報告する。

11. 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報規程において、報告をした者が当該報告を理由として、不利な取扱いを受けないことを定める。

12. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当行は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または支出した費用の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用が監査役がその職務の執行について生じたものでないと認められる場合を除き、これに応じる。

13. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役会は、必要に応じ代表取締役社長、監査法人とそれぞれ当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行うことができる。

(2) 株主総会に付議する監査役選任議案の決定にあたっては、監査役会とあらかじめ協議する。

(3) 監査役は取締役会、危機管理委員会その他重要な会議に出席し、意見を述べるることができる。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①コンプライアンスに対する取組みの状況

- 当行は、福島銀行の役職員（役員、社員、準社員）が常日頃心掛けるべき最低限の行動規範として「福島銀行役職員の行動規範」を定め、月2回開催するコンプライアンス勉強会のうち1回は「福島銀行役職員の行動規範」を全員で読み合わせることに定め、認識強化に努めております。

また、「コンプライアンス規程」に基づき、年度コンプライアンス計画の実践状況、重要なコンプライアンス違反の発生事実および講じた措置、その他の重要事項について、取締役会への報告を適宜実施しております。

- 内部通報体制については、社内通報規程を定め、社内通報窓口をコンプライアンス担当部署に、社外通報窓口を顧問弁護士事務所に設置しております。通報事項はコンプライアンス担当役員を經由し社長まで報告する体制になっております。

通報者のプライバシーには十分配慮した対応を行い、通報を行なったことを原因とした人事上のほか、いかなる報復、不利益行為も起こさせない仕組みとしております。

②リスク管理体制

- 当行が定めるリスク管理規程に基づき、統合リスク量を四半期毎に取締役会に報告しております。
- 監査部は、内部監査計画に基づき、当行本支店、本部各部門および関連会社の監査を実施し、監査結果については取締役会へ報告を行っております。

③監査役の監査体制

- 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当行代表取締役社長および他の取締役、監査部、会計監査人との間で意見交換を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- 監査役は、当行および子会社の役職員から監査に必要な情報について随時報告を受けるとともに、重要な会議に出席し必要な場合は意見を述べております。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式については決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,998百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 902百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は628百万円、延滞債権額は11,417百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は41百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、

延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,118百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,232百万円であります。

7. 対応する債務が貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券26,068百万円、定期預け金212百万円及びその他資産8,300百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金敷金202百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,808百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが38,268百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,100百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 16,180百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,911百万円

12. 社債は、劣後特約付社債1,500百万円であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,517百万円であります。

14. 関係会社に対する金銭債権総額 1,697百万円

15. 関係会社に対する金銭債務総額 585百万円

16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、92百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	12百万円
役員取引等に係る収益総額	5百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	17百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	25百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	270百万円

その他の取引高の総額

代位弁済額	51百万円
-------	-------

2. 減損損失は、559百万円であります。

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ12カ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県内	事業用資産10カ所	土地・建物・動産	552
福島県外	事業用資産2カ所	建物・動産	7

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.3%で割り引いて算定しております。

3. 関連当事者との間の取引

(1)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 福島カード サービス	福島県 福島市	195	信用保証業 クレジット カード業	83.6 [14.2] (注)1	2人	当行各種 ローンの 保証	保証	5,679	—	—
								保証料 (注)2	2	未払費用	0
								保証履行 に伴う 代位弁済	51	—	—

(注) 1 「議決権等の所有割合」欄の〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であります。

2 株式会社福島カードサービスより当行の各種ローンに対して保証を受けております。保証料は、各種ローン債務者から直接保証会社に支払うほか、一部のローンについては当行より支払っており、当事業年度における債務者の支払額は6百万円、当行の支払額は2百万円となっております。

なお、取引条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 の 近親者	阿部三郎 (注)1	—	—	会社役員	0.01	—	資金の 貸 付	融資取引 (注)4	8	貸 出 金	77
								利息の 受 取	1	未収収益	0
役員 の 近親者	阿部典生 (注)1	—	—	会社役員	—	—	資金の 貸 付	融資取引 (注)4	8	貸 出 金	179
								利息の 受 取	2	未収収益	0
役員 の 近親者	清水竹史 (注)2	—	—	医師	—	—	資金の 貸 付	融資取引 (注)4	0	貸 出 金	20
								利息の 受 取	0	未収収益	0
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	野田鉄工 有限会社 (注)3	福島県 福島市	6	鉄鋼業	—	—	資金の 貸 付	融資取引 (注)4	3	貸 出 金	11
								利息の 受 取	0	未収収益	—

- (注) 1 当行の取締役佐藤明則の近親者であります。
2 当行の社外取締役清水修二の近親者であります。
3 当行の取締役佐藤明則の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
4 取引条件及び取引条件の決定方針等
融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株 式 数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	21	0	—	22	(注)

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し株式数を記載しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成30年3月31日現在）

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,505	1,797	292
	社債	—	—	—
	その他	499	561	61
	外国証券	499	561	61
	小 計	2,004	2,358	353
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	4,517	4,251	△265
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小 計	4,517	4,251	△265
合 計		6,521	6,610	88

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成30年3月31日現在）

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 （百万円）
子会社・子法人等株式	747
関連法人等株式	—
合 計	747

4. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,567	2,816	750
	債券	57,963	57,668	294
	国債	40,871	40,641	229
	地方債	1,774	1,766	7
	社債	15,318	15,260	57
	その他	26,252	25,936	315
	外国証券	2,786	2,706	79
	投資信託	23,466	23,230	236
	小 計	87,782	86,422	1,360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	694	735	△40
	債券	2,614	2,669	△54
	国債	1,889	1,940	△50
	地方債	498	501	△2
	社債	226	227	△0
	その他	45,963	46,747	△784
	外国証券	496	500	△3
	投資信託	45,466	46,247	△781
	小 計	49,272	50,152	△879
合 計		137,055	136,574	480

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	367
その他	780
合 計	1,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	871	213	18
債券	5,410	85	—
国債	5,410	85	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	6,709	118	568
投資信託	6,709	118	568
合 計	12,991	418	587

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、投資信託320百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、原則として事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	7,627	△2

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,833百万円
退職給付引当金	472百万円
減価償却費	171百万円
有価証券評価損	346百万円
繰越欠損金	566百万円
その他	480百万円
繰延税金資産小計	8,872百万円
評価性引当額	△8,872百万円
繰延税金資産合計	―百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	42百万円
その他	18百万円
繰延税金負債合計	61百万円
繰延税金負債の純額	61百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,218円00銭
1株当たりの当期純損失金額	144円75銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たりの当期純損失金額を算出しております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 4社
会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス
株式会社東北バンキングシステムズ
福活ファンド投資事業有限責任組合
- ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- ② 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- ④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
3月末日	3社
- ② 12月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の計算書類により連結しております。

(4) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,998百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
----------	---

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く）はありません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は630百万円、延滞債権額は11,458百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権は42百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,161百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,232百万円であります。

7. 対応する債務が貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券26,068百万円、定期預け金212百万円及びその他資産8,300百万円を差し入れております。

なお、その他の資産には、保証金敷金203百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する

契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、42,152百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが39,612百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,100百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 16,293百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,911百万円

12. 社債は、劣後特約付社債1,500百万円であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,517百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却28百万円、株式等償却4百万円及び株式等売却損229百万円を含んでおります。

2. 減損損失は、559百万円であります。

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ12カ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
福島県内	事業用資産10カ所	土地・建物・動産	552
福島県外	事業用資産2カ所	建物・動産	7

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.3%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	23,000	—	—	23,000	
自己株式					
普通株式	21	0	—	22	(注)

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	459百万円	2円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達のほか、社債等による資金調達を行っております。調達した資金は、調達同様に福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与

信管理は、審査部を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会では経営企画部が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM委員会では経営企画部が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%）を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当期の連結決算日における当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で3,439百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	63,776	63,776	—
(2) 金銭の信託	7,627	7,627	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,521	6,610	88
其他有価証券	137,056	137,056	—
(4) 貸出金	503,697		
貸倒引当金 (*)	△4,792		
	498,904	499,692	787
資産計	713,887	714,763	875
(1) 預金	701,089	701,270	180
(2) 借入金	8,775	8,774	△0
負債計	709,864	710,045	180

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (* 1) (* 2)	439
② 組合出資金 (* 3)	678
合 計	1,118

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	63,776	—	—	—	—	—
有価証券 (* 1)						
満期保有目的の債券	568	1,505	2,715	228	—	1,500
その他有価証券のうち 満期があるもの	7,824	23,985	1,979	1,900	6,267	19,000
貸出金 (* 2)	89,283	98,783	62,711	52,305	75,292	113,232
合 計	161,452	124,273	67,406	54,433	81,560	133,732

(* 1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しておりません。

(* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,088百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金 (*)	644,743	47,152	9,194	—	—	—
借入金	8,220	425	130	—	—	—
合 計	652,963	47,577	9,324	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成30年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,505	1,797	292
	社債	—	—	—
	その他	499	561	61
	外国証券	499	561	61
	小 計	2,004	2,358	353
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	4,517	4,251	△265
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小 計	4,517	4,251	△265
合 計		6,521	6,610	88

3. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,568	2,818	750
	債券	57,963	57,668	294
	国債	40,871	40,641	229
	地方債	1,774	1,766	7
	社債	15,318	15,260	57
	その他	26,252	25,936	315
	外国証券	2,786	2,706	79
	投資信託	23,466	23,230	236
	小 計	87,784	86,423	1,360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	694	735	△40
	債券	2,614	2,669	△54
	国債	1,889	1,940	△50
	地方債	498	501	△2
	社債	226	227	△0
	その他	45,963	46,747	△784
	外国証券	496	500	△3
	投資信託	45,466	46,247	△781
	小 計	49,272	50,152	△879
合 計		137,056	136,576	480

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	871	213	18
債券	5,410	85	—
国債	5,410	85	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	6,709	118	568
投資信託	6,709	118	568
合 計	12,991	418	587

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、投資信託320百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、原則として当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	7,627	△2

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,281円41銭

1株当たりの親会社株主に帰属する当期純損失金額 135円81銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純損失金額を算出しております。